

危機管理概念の歴史的経過、定義についての詳細は上記ネットを検索してください。

## 危機管理の要諦

実際は発生するまえの、危険予知・予防・発生時の準備が8割で、惨事が起きてから泥縄で対処したのでは8割失敗している。

例えば戦争に対する危機管理では、戦争を予知・予防するとともに回避に失敗した時に備えて、対処の作戦案を平時のうちから準備し、装備・消耗資材を準備し、兵士を訓練せねばならない。兵器等の製造は2年前後かかり、戦争が起きてから、慌てて作戦を立てて、兵器を発注し、訓練を始めても間に合わない。危機管理を、泥縄の事後処理で捉えるのは基本的には誤りである。

準備がある前提で、事後処理としては

- ・現在発生中の被害を最小限に食い止めること。
- ・危機のエスカレーション・2次被害を防止すること。
- ・危機を収束させ正常な状態に戻すことが必要。

## 6つの段階

通常は以下の6段階より構成される。

1. 予防:危機発生を予防する。
2. 把握:危機事態や状況を把握・認識する。
3. 評価
  - ・損失評価:危機によって生じる損失・被害を評価する。
  - ・対策評価:危機対策にかかるコストなどを評価する。
4. 検討:具体的な危機対策の行動方針と行動計画を案出・検討する。
5. 発動:具体的な行動計画を発令・指示する。
6. 再評価
  - ・危機内再評価:危機発生中において、行動計画に基づいて実施されている点・または実施されていない点について効果の評価を随時行い、行動計画に必要な修正を加える。
  - ・事後再評価:危機終息後に危機対策の効果の評価を行い、危機事態の再発防止や危機事態対策の向上を図る。

## 前例検証と、階層化・兼用化

前例検証

- ・「蓋然性の低い大災害にどこまで備えるか？」は難しい問題である。曰く、「天の崩落に備える必要があるか？(杞憂の語源)」「UFOの侵略に備える必要があるか？」「小惑星の衝突に備える必要はあるか？」「原発炉心溶融に備える必要はあるか？」「戦争に備える必要があるのか？」日本の国会でも類例の問答が行われたことがある。
- ・「備える必要、の要不要判断」の「有力な目安」となるのは「過去の前例の検証」である。
- ・上記の例では、前例のない「天の崩落」「UFOの侵略」は「余程の科学的根拠がない限り」杞憂として扱われる。
- ・一方、前例のある「小惑星の衝突」「戦争」「原発炉心溶融」「大震災」などは前例があるので、皮膚感覚としては馬鹿げたことに思えても、「過去に起きている以上、想定するのが動物としての人間の感覚錯覚である」と自覚して錯覚を補正して、「危険予知」「回避行動」「回避失敗時の防災準備」に着手せねばならない。大災害が起こってしまえば、前例がある以上、「想定外」という言い訳は通らないからである。
- ・上記の感覚錯覚は、個人の日常感覚を、組織運営に持ち込むことによって起こる。

大規模天災:隕石落下、火山噴火、大地震、津波、竜巻、台風、洪水、干ばつ、豪雪、寒波  
大規模人災:戦争、クーデター、革命、経済恐慌、オカルト宗教、パンデミック  
大規模犯罪:テロ、  
大規模経済犯罪

## 階層化・兼用化

- ・しかし、我々個人の日常では、そのような「蓋然性の低い大災害」に個人で備えることは、コスト上不適切である。
- ・一般的に蓋然性が低いほど、低コストで危機管理することが求められるので、「上級広域組織」に危機管理を委任する。
- ・たとえば蓋然性が低く、全地球的問題である小惑星の衝突は現在は西側諸国のリーダーの米国政府がNASAに命じて小惑星の搜索と軌道の確定を急がせている。15万個ほど発見されたものの、(衝突した場合、半径数百kmに大損害を与える直径1km級を含めて)数十万個が尚未発見なので、国家間共同での探索が求められている。また、戦争や原発炉心溶融に関しては国家レベルでの対応が必要である。
- ・震災における津波対策の例を挙げれば、高いコストを投じてむやみに防潮堤を整備するよりも低コストかつ確実に人命を救う方策としては、平時において各個人に対して学校教育や公共放送を通じて、大きな揺れを感じたら、津波のおそれがあると考えて高台に退避するという「てんでんこ」の心がけを周知することが有効である。
- ・火災においては、小規模なてんぷら油火災などに備える消火器は、可燃物を使用する企業が各店舗で備えるべきだが、消防車を各店舗で個別に買うのはコストがかかりすぎるので、自治体が消防車を準備する。民間が実施する備えは、せいぜい自衛防災組織や自衛消防組織までにとどまる。震災による原発事故では、震災による道路損傷・渋滞で電源車の到着が遅れたが、各自治体消防署で41億円もする大型輸送ヘリとガスタービン発電機を個別に買うのはコストがかかりすぎるので、上級広域組織である国が担当し、自衛隊の大型輸送ヘリと兼用化して、ガスタービン発電機空輸体制を整備したほうが低コストである。
- ・このように、蓋然性の低い大災害の対応コスト問題については、「上級組織で広域対応する」「他の装備と兼用化する」という手段によって、低コストかつ良質の安全保障を提供するのが一般的な危機管理システムである。

## 「蓋然性が低いから備えなくていい」は誤り

- ・上記のように、蓋然性の低い大災害については、「歴史を調べて前例を検証し」「前例があったなら、広域上級組織に上げて兼用化で、低コストで対処する」という対応が正しく、「組織問題の危機管理に個人感覚を持ち込んで、大災害想定は馬鹿げたことに思える生物的錯覚を信頼して、あるいは財源難を理由にして、碌に前例を調べずに、想定不適切事象＝馬鹿げた杞憂に分類して、危機管理を怠る」という対処は、危機管理、危険予知の上で最も陥り易い誤りである。
- ・このような危機管理の基礎は、本来学校教育で教育されるべきであるが、学校の教育カリキュラムにはないため、上級組織の担当者が上記のような錯誤を起こして、危機管理の対応が泥縄になる事態が頻発しているのが実情である。